

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備(復興関連事業)		担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	復興への提言～悲慘のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学・短期大学・高等専門学校が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。【補助率:定額補助】 ○被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は文部科学省が計上した同様の事業(文部科学省0158大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの		1,000	1,399	1,399	
		繰越し等		2,000	-	-		
		計		△ 548	548	-		
	執行額		1,452	1,000	1,000	1,399	1,399	
	執行率(%)		1,448	99.7%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	組織的なボランティア派遣数	成果実績		人	括弧内は文部科学省が計上した同様の事業(文部科学省0158大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備(復興関連事業))における成果実績等を参考記載しているもの	4,244	調査中	3,000
		達成度		%		141	調査中	
	学習支援派遣数	成果実績		件		2,349	調査中	600
		達成度		%		392	調査中	
	被災地の産業再生に大学が貢献した市町村等数	成果実績		件		74	調査中	40
		達成度		%		185	調査中	
	災害医療に係る研修会等への参加人数	成果実績		人	-	1,651	調査中	600
		達成度		%		275	調査中	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
実施件数		活動実績 (当初見込み)		件	-	-	14	-
						()	()	(14)
取組に貢献する大学数	活動実績 (当初見込み)		件	-	-	171	※25年度の活動見込みである	
					()	()	(171)	
単位当たりコスト	71,429(千円/件)		算出根拠	単価当たりコスト =24年度執行額(1,000,000千円)÷採択件数(14件) ※事務費は除く				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,399百万円	1,399百万円					
	計	1,399百万円	1,399百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29)」を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援しており、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や実施目的との整合性について確認を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国公立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体の要望等を踏まえ、大学等が実施する事業を選定・支援することで、より効果的な事業となっている。 また、本事業により被災地の復興支援を行いつつ、復興の担い手を養成することが期待される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、この方針に沿って本事業を実施している。</p> <p>・本事業は、被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組むものであり、復興に向けて一定の成果を上げている。</p> <p>・しかしながら、被災地域は依然として厳しい状況におかれており、さらなる支援体制の強化が求められているため、引き続き、本事業の推進を継続していく必要がある。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	地域の復旧・コミュニティの再生や地域のくらしや産業を支えるための拠点を形成することは復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の目的である、地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		
			平成24年	
			28	

復興庁
1,000百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕



文部科学省
1,000百万円

〔 高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の散在を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。 〕



【補助】

A. 大学等(全14件)
1,000百万円

〔 被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。
※支出額については、総事業費で記入している 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	特任教員、特任研究員雇用 等	157			
物品費	風力発電機システム 等	21			
その他	印刷製本費、コピー費借料 等	14			
旅費	国内旅費(実地調査・実地支援 等)	7			
	支出先上位10者リストとの差額は、大学の自己負担分となっている。				
計		199	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島大学	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業	137	-	-
2	東北大学	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	130	-	-
3	福島県立医科大学	災害医療総合学習センター整備事業	115	-	-
4	東北工業大学	復興大学	111	-	-
5	岩手大学	三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	104	-	-
6	岩手医科大学	災害時地域医療支援教育センター	66	-	-
7	宮城教育大学	宮城教育大学教育復興支援センター構想	64	-	-
8	八戸工業大学	創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進	50	-	-
9	福島工業高等専門学校	原子力に依存しないエネルギーと安全・安心な社会を目指す地域復興人材育	42	-	-
10	宮城大学	南三陸町コミュニティ復興支援プロジェクト	40	-	-